

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ジーダット
コード番号 3841 URL <http://www.jedat.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 石橋 真一
(氏名) 増山 雅美
配当支払開始予定日

TEL 03-5847-0312
平成23年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,434	△5.1	△14	—	37	△37.3	15	△38.5
22年3月期	1,512	△27.1	△64	—	60	△77.1	24	△57.8

(注) 包括利益 23年3月期 11百万円 (△53.6%) 22年3月期 25百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	796.48	—	0.6	1.4	△1.0
22年3月期	1,295.74	—	1.0	2.3	△4.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,652	2,427	91.5	126,430.95
22年3月期	2,683	2,434	90.7	126,812.96

(参考) 自己資本 23年3月期 2,427百万円 22年3月期 2,434百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	109	△214	△19	854
22年3月期	△41	△10	△38	981

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	19	77.2	0.8
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	19	125.6	0.8
24年3月期(予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		161.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660	△9.2	△42	—	△19	—	△14	—	△759.58
通期	1,400	△2.4	△30	—	20	△47.3	5	△61.0	310.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	19,500 株	22年3月期	19,500 株
23年3月期	300 株	22年3月期	300 株
23年3月期	19,200 株	22年3月期	19,200 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,434	△5.0	△26	—	26	△49.1	6	△62.8
22年3月期	1,509	△26.8	△78	—	52	△78.1	16	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	318.58	—
22年3月期	856.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	2,543	—	2,296	—	90.3	—	119,612.85	
22年3月期	2,578	—	2,309	—	89.6	—	120,294.26	

(参考) 自己資本 23年3月期 2,296百万円 22年3月期 2,309百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	660	△9.2	△22	—	△16	—	△880.09
通期	1,400	△2.4	18	△30.0	5	△14.8	271.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	29
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	43
(6) 重要な会計方針の変更	44
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(リース取引関係)	46

(税効果会計関係)	4 7
(1株当たり情報)	4 8
(重要な後発事象)	4 8
6. その他	4 9
(1) 役員の変動	4 9
(2) その他	4 9

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内電子機器製造業は、政府主導による緊急経済対策の効果や新興国需要の拡大、さらにスマートフォンに代表される多機能携帯端末需要の世界的な拡大により概ね好調に推移しました。これに伴って、当社企業グループの主要な顧客である国内半導体関連ならびに液晶パネル関連製造業の業績も回復基調となり、特に生産設備投資は増大傾向となりました。しかしながら他方では、グローバル化による構造的な価格下落の進行が続く中での利益確保のために、事業再編やリストラ、品種の絞込みが継続され、これに伴い設計技術者および設計外注費の削減が続き、全体として設計設備投資は引き続き抑制傾向となりました。さらに、東日本大震災の被災地域には半導体工場や各種部材工場等が多く存在し、これらの企業では生産設備の復興を優先した設備予算配分がなされることが予想されるほか、従来から利益捻出に苦しんでいた液晶パネル関連業界では、事業そのものの見直しを行う企業が出てくる可能性もあり、先行き不透明感が増しています。このような状況のもと、EDA製品の国内市場は縮小傾向となり、これをカバーするために当社企業グループは、新規需要の掘り起こしや、競合リプレースを目指した製品の競争力向上を継続的に行い、さらには、海外販売機能を強化して中国を始めとした海外拡販にも努めてまいりましたが、業績回復には至っておりません。

当連結会計年度における連結売上高は14億34百万円（前期比5.1%減）、連結営業損失は14百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。営業外収益として助成金収入他を計上した結果、連結経常利益は37百万円（前期比37.3%減）となりました。また東日本大震災の復興支援のための義援金ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失として計上したため、連結当期純利益は15百万円（前期比38.5%減）となりました。

当社企業グループの、第9期連結会計年度までの経営成績の推移は、以下のとおりであります。

	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
売上高 (千円)	2,136,528	2,074,476	1,512,268	1,434,708
売上総利益 (千円)	1,478,147	1,474,736	1,025,560	1,006,300
営業利益 または営業損失(△) (千円)	221,912	227,566	△64,364	△14,856
経常利益 (千円)	294,753	264,647	60,515	37,968
当期純利益 (千円)	197,459	58,999	24,878	15,292

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

〈売上高〉

当連結会計年度における当社企業グループの売上高は、前期比77百万円（5.1%）減少の14億34百万円となりました。種目別の売上状況は次のとおりであります。

①製品及び商品売上高は、前期比19百万円（2.6%）減少の7億8百万円となりました。

製品及び商品売上高減少の主な理由は、国内既存顧客の設計設備投資抑制の継続による売上高の減少に対して、新製品による新規需要の掘り起こしや海外拡販の増加が追いついていないことにあります。引き続きこれらの売上拡大対策を継続強化してまいります。

②サービス売上高は、前期比58百万円（7.4%）減少の7億25百万円となりました。

サービス売上高減少の主な理由は、顧客企業の事業再編やリストラにより、設計技術者の減員および設計外注費の削減が進み、既存設計設備の稼働率が減少したことにあります。当社企業グループでは、従来の製品サポートサービスに留まらず、サービス内容の拡大充実をはかり、顧客のニーズ変化に合わせたサービス・サポート体制を強化してまいります。

市場別にみますと、半導体市場においては、前述の顧客企業の設計設備投資予算抑制の影響が特に大きく、前期比86百万円（9.5%）減少の8億23百万円となりました。

一方で、液晶パネル等のFPD市場につきましても、顧客企業の厳しい予算の絞込みの中でも確実に競合のリプレースが進み、中国市場におきましても同市場向けの製品の提供、営業力の強化に努めた結果、前期比9百万円（1.5%）増の6億10百万円となりました。

〈売上総利益〉

売上原価は前期比58百万円（12.0%）減少の4億28百万円となりました。売上原価減少の主な要因は、商品及び材料仕入の減少によるものであります。

売上高減少により売上総利益は前期比19百万円（1.9%）減少の10億6百万円となりました。

〈営業損失〉

販売費及び一般管理費の内、研究開発費に関してはテーマの優先付けならびに中国開発拠点のさらなる活用によるコストダウンを行った結果、前期比57百万円（12.9%）減少の3億87百万円となりましたが、売上高比率としては27.0%と、高比率を維持しました。その他費用についても見直しを行った結果、販売費及び一般管理費合計は前期比68百万円（6.3%）減少の10億21百万円となりました。

以上の結果、営業損失は14百万円（前期は営業損失64百万円）となりました。

〈経常利益〉

営業外収益は、主に研究開発助成金収入の減少により前期比72百万円（57.9%）減少の52百万円となりました。以上の結果、経常利益は前期比22百万円（37.3%）減少の37百万円となりました。

また売上高経常利益率は2.6%となりました。

〈特別損失〉

特別損失は、東日本大震災復興支援のための義援金1百万円ならびに資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額0.5百万円を計上し、前期比12百万円（89.0%）減少の1百万円となりました。

〈当期純利益〉

税金等調整前当期純利益は前期比9百万円（21.4%）減少の36百万円となりました。法人税、住民税及び事業税として6百万円、法人税等調整額として15百万円計上したことにより、当期純利益は前期比9百万円（38.5%）減少の15百万円となりました。

〈次期の見通し〉

当社企業グループの主要顧客である国内の半導体、液晶パネル等の製造業における設計設備投資の抑制傾向は今後も続くと予想しています。これら顧客企業では、世界規模での激しい競争の中で生き残っていくための当面の開発力強化策として、まずは眼に見え易いコスト削減＝設計投資抑制を優先しています。さらには、東日本大震災のために、生産力減少による業績への直接的影響に加えて、生産設備の復興に多額の投資が必要とされ、設計設備投資が維持ないしは増加される要素は殆どないと思われま

す。
このような状況の中で、当社企業グループは、製品競争力維持強化のための研究開発投資を前提として、あらゆる経費の見直しを継続的に進める一方で、国内市場、海外市場のそれぞれに対応した売上拡大施策を進めてまいります。

国内市場においては、従来、試作でしか検証できなかった電気的特性や障害要因などを設計段階で検証する製品の市場投入により、新しいEDA需要を掘り起こしていくほか、従来から推進してきた競合製品のリプレースに加えて、競合製品との共存を新たな戦略として推進してまいります。

海外市場においては、直販、代理店販売の双方で海外販売機能を強化するとともに、FPD向けでは中国市場を最重視して中国のニーズに合わせた仕様の製品を投入し、半導体向けでは当社企業グループが優位性をもつ自動設計ツールや検証ツールを、海外シェアの大きな競合製品と連動して稼働する仕様に変更して市場投入することで、海外販売比率を高めてまいります。

しかしながら、EDA新製品が実際の売上に結びつくまでには通常多くの月数を要し、また東日本大震災の影響もあるため、上記の拡販施策が順調に進んだとしても、次期にはまだ業績回復は難しいと予想しています。

売上高は当連結会計年度比34百万円（2.4%）減少の14億円、営業損失は30百万円（当連結会計年度は14百万円の営業損失）、経常利益は当連結会計年度比17百万円（47.3%）減少の20百万円、当期純利益は当連結会計年度比9百万円（61.0%）減少の5百万円を見込んでおります。

※なお当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報に基づいた見通しであり、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向等により、実際の業績がこれら業績見通しと大きく異なる場合があります。ご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

〈流動資産〉

流動資産は、前期比2億83百万円（13.7%）増加の23億53百万円となりました。その主な要因は、短期的に満期に到達する見込みの長期預金3億円を、現金及び預金に繰り入れたことによるものであります。

〈固定資産〉

固定資産は、前期比3億14百万円（51.3%）減少の2億98百万円となりました。固定資産の内訳は、有形固定資産が前期比5百万円（16.3%）減少の29百万円、無形固定資産が前期比8百万円（28.0%）減少の22百万円、投資その他の資産が前期比3億円（54.9%）減少の2億46百万円となりました。投資その他の資産の減少の主な要因は、長期預金から流動資産「現金及び預金」への繰り入れ3億円によるものであります。

〈流動負債〉

流動負債は、前期比23百万円（9.6%）減少の2億24百万円となりました。その主な要因は、仕入債務が前期比14百万円（29.1%）減少し34百万円、賞与引当金が14百万円（26.8%）減少し40百万円、前受金が13百万円（14.3%）減少し82百万円となったことによるものあります。

〈純資産〉

当連結会計年度末の純資産残高は、前期比7百万円（0.3%）減少し24億27百万円となりました。その要因は利益剰余金が当期純利益により前期比3百万円（0.5%）減少し8億14百万円となったこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の90.7%から91.5%となりました。

〈キャッシュ・フローの状況〉

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億27百万円（13.0%）減少し8億54百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億9百万円（前期は41百万円の使用）となりました。これは、賞与引当金の減少14百万円、仕入債務の減少14百万円、前受金の減少13百万円があったものの、税金等調整前当期純利益36百万円、売上債権の減少76百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期比2億3百万円（1957.1%）増加し2億14百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出を7百万円、定期預金の預入による支出を14億円、定期預金の払戻による収入を12億円計上したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期比19百万円（50.0%）減少し19百万円となりました。内訳は配当金の支払いであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるために、内部留保の充実を重視しておりますが、一方で株主に対する安定的な利益還元の実施も重要な経営課題であると認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましては、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

当期の1株当たりの配当金は、予想配当として発表しております1,000円とさせていただきますが、次期の配当につきましては、業績見通しが極めて厳しいことから1株当たり500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社企業グループの事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は平成23年5月12日において当社が判断したものであります。

①市場構造の変化について

当社企業グループの主要顧客である国内の半導体、液晶パネル等の製造業は、国際的な価格競争がますます激化し、各顧客企業とも利益面では厳しい状況が続いています。さらに東日本大震災の影響が今後いっそう深刻化することで、予想以上に設計設備投資が抑制される可能性があります。一方で、情報家電、液晶パネル等に見られるとおり韓国・台湾・中国等の企業の躍進は目覚ましいものがあり、本格的な海外展開抜きには今後のシナリオを描くことができない状況となっております。当社企業グループはこれまで日本市場を中心に事業を展開してまいりましたが、国内市場での実績、強みを活かし、海外販売拠点の強化による海外市場での販売の拡大を積極的に進めております。これらの対策がスムーズに進まない場合、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②新製品開発力について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に早いため、常に最先端のニーズ、技術を先取りして製品に反映していく必要があります。しかしながら一方で、この分野は、新しい技術を研究し、製品化し、その製品を市場に認知させ、事業化のレベルにまで持っていくには、かなりの年月が必要となってまいります。また、これらの新しい技術、製品がそのまま市場に受け入れられるという保証もありません。当社企業グループが、市場のニーズの変化を的確に捉えることができず、研究開発型の企業として優秀な人材の確保、資金の確保ができず、製品の競争力が相対的に低下した場合には、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保について

当社企業グループが対象とする半導体等の市場は、技術革新が非常に目覚ましいものがあり、常に最先端の技術の追求を行っていく必要があります。研究開発型の企業として、優秀な人材の確保と育成が強く求められます。当社企業グループは、東京、北九州、中国・北京に開発拠点を有し、産学官連携プロジェクトへの積極的な参画等を介して、優秀な技術者の獲得に努めており、また、能力・職務価値・成果に重点をおいた賃金制度を導入することで、人材確保と能力向上の動機付けを図っております。なかでも、当社の100%子会社績達特軟件（北京）有限公司は既に開発の重要な役割を担っており、毎年優秀な人材を採用していますが、中国における賃金の上昇率は大きく、数年前に比べて優秀な技術者の採用・維持の困難度が増しています。

当社企業グループが今後とも必要とする人材を計画通りに確保または育成することができなかった場合には、当社企業グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

当社企業グループが保有する技術については、特許として知的財産権を獲得するよりもノウハウとして蓄積した方が事業戦略上優位であると判断されるものを除き、その費用対効果も考慮に入れた上で特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めております。また、他社知的財産権の侵害については、社内教育ならびに外注指導を徹底し細心の注意を払ってはおりますが、将来、当社企業グループが認識していない特許の成立等で、第三者より侵害の通告を受ける可能性があります。その場合、裁判等に必要となる費用も含めて多額の費用が必要となり、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤パートナー会社の事業継続性について

当社企業グループは、自社開発製品である「 α -SX」を中心に事業を展開しておりますが、一部補完製品を他社より調達しております。これらのパートナー企業の多くは、海外のベンチャー企業であり、これらの企業が経営不振に陥ったり買収されるような場合には、仕入商品による売上比率が10%程度と低いとはいえ、先行的な営業活動等の投資が回収できない、更はその時点でキーとなる製品を失う等の理由で、当社企業グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

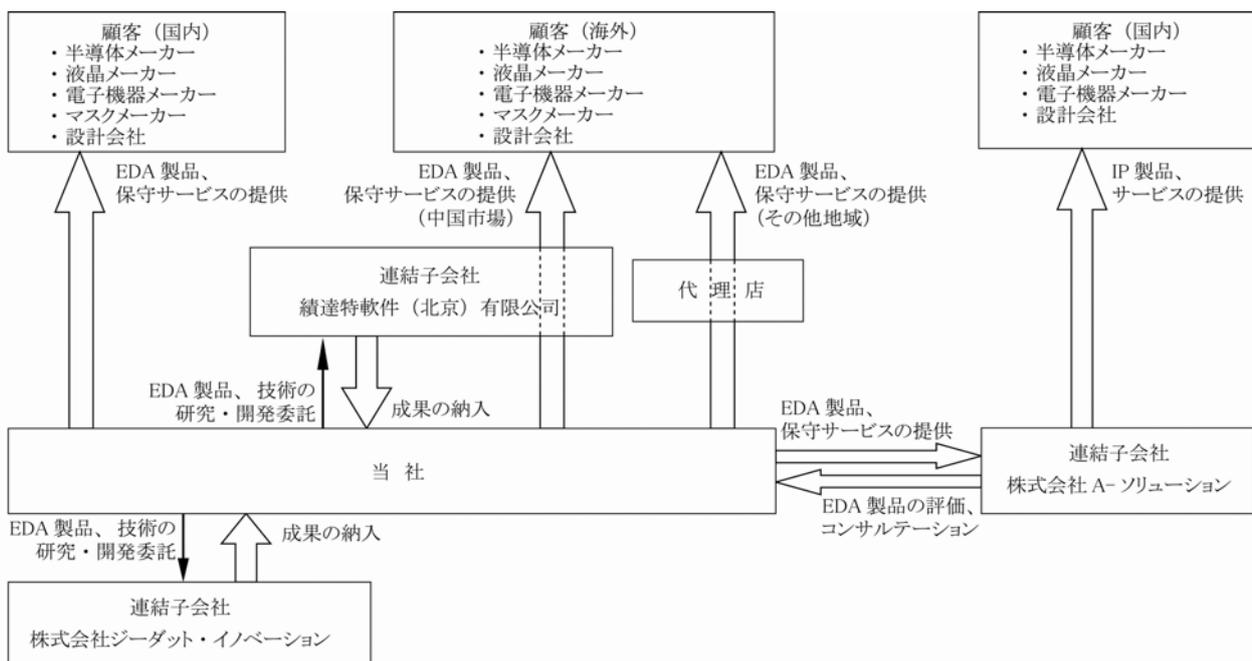
(1) 企業集団の事業の内容

当社企業グループは、当社ならびに連結子会社3社で構成されており、LSI (Large Scale Integrated Circuit, 大規模集積回路) やLCD (Liquid Crystal Display, 液晶ディスプレイ) パネルをはじめとした電子部品及び磁気ヘッドやMEMS (Micro Electro Mechanical Systems, マイクロマシン) 等の微細加工部品を設計するための電子系CAD (Computer Aided Design, コンピューターによる設計支援) ソフトウェア製品を自社開発し、販売・サポート・コンサルテーションを行っております。電子系CADソフトウェアは、一般にEDA(Electronic Design Automation, 電子設計用CAD) と呼ばれており、電子機器や電子部品の設計作業に対して、コンピューティングシステムのもとで、設計者の手足となり時には代行者として、設計品質の検証や自動化を進め支援するものであります。

当社企業グループの事業の系統図は、次のとおりであります。

当社は、EDA製品と、その保守サービスを、顧客に提供しております。保守サービスには、顧客との間の保守契約に基づき、販売製品に対して定期的にリリースされるバージョンアップ製品の提供、顧客からの問い合わせに対する回答、コンサルテーション等が含まれております。当社企業グループの主な顧客は、半導体メーカー、液晶メーカー、電子機器メーカー、マスクメーカー、設計会社等であり、現状では国内顧客への直販が中心であります。米国、台湾、中国、韓国等への輸出も行っております。中国につきましてはグループ内子会社を介した販売、サポートサービスを行っており、その他の地域につきましては現地代理店を通じて行っております。

株式会社ジーダット・イノベーションは、当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けております。績達特軟件(北京)有限公司は、同じく当社からEDA製品・技術の研究・開発委託を受けるとともに、中国市場における販売、サポートサービスを行っております。また株式会社A-ソリューションは、IP (Intellectual Property : LSIを構成するために必要な機能ブロック等の設計資産) 製品の開発、販売・サポート、コンサルテーションを行っております。これら3社はいずれも当社の100%出資子会社であります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株式会社アルゴグラフィックス (注1)	東京都中央区	1,337,718	CAD/CAM/CAE シ ステムの販売 及びコンサル ティング	被所有 51.6	役員の兼任(2名)
(その他の関係会社) セイコーインスツル 株式会社	千葉県千葉市 美浜区	7,256,000	マイクローメ カ、ネットワ ークコンポー ネント、電子 辞書、ウォッ チ等の開発・ 製造・販売	被所有 21.3	役員の兼任(1名)
(連結子会社) 株式会社ジーダット・イノベー ション(注2)	福岡県北九州市 若松区	10,000	EDA関連ソフト ウェアの研究 ・開発	所有 100.0	当社から、EDA技術の研究・ 開発委託を受けております
(連結子会社) 株式会社A-ソリューション	東京都中央区	15,000	IP製品の販売 及びコンサル ティング	所有 100.0	
(連結子会社) 績達特軟件(北京)有限公司(注 2)	中国北京市	10,489 (USD100,000)	EDA関連ソフト ウェアの研究 ・開発	所有 100.0	当社から、EDA製品の研究・ 開発委託を受けておりま す。また、中国市場におけ る販売、サポートサービス を行っております。

- (注) 1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 特定子会社であります。
3. 議決権の所有割合は自己株式(300株)を控除して計算し、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

(3) 従業員の状況(連結)

平成23年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
EDAソフトウェアの開発・販売及びコンサルテーション	112
全社(共通)	13
合計	125

(注)従業員数は就業人員であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループは、『技術革新の激しい顧客企業等のパートナーたるにふさわしい人格、知識、技術力を備え、常に最先端の技術を見つめつつ、顧客の現実の課題を確実に解決していくことにより社会に貢献する。』ことを経営の基本理念としております。

この経営理念を実現すべく、電子系CADソフトウェアを中心とした事業分野において、半導体のフルカスタムデザイン分野、液晶パネル等の微細加工部品分野にフォーカスすることで、NO.1のポジションを目指し、強い自社開発製品を主軸とした高収益の事業を築いてまいります。

具体的には、以下を経営方針としております。

- ①自社の強みや資源をフォーカスし、日本EDA市場において確固たる位置を占める
- ②世界に通用するNO.1技術、NO.1製品を追求し、海外市場へ積極的に展開する
- ③設計支援ソフトウェアの使命に鑑み、製品及びサポートサービスにおける品質を常に追求する

(2) 目標とする経営指標

当社企業グループは、セイコーインスツル株式会社時代からの長年の事業実績と、安定したカスタマベースを持ち、研究開発型の企業として継続的な先行開発投資を続けておりますが、主要顧客である半導体業界及びFPD業界の幅広い技術要求と激しい技術革新に適切に対応し、かつ米国のEDA大手企業に対抗して、如何に事業を拡大していくかが重要な経営課題となっております。当社企業グループでは、事業領域を自社の強みを持つ領域にフォーカスし、他社との徹底的な差別化を図ることで、この対処すべき課題に取り組んでおります。目標とする経営指標としては、ソフトウェア開発事業の特徴である固定費中心の費用構造であることから、高収益な事業体質（経常利益率20%）を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループの、主要分野別の経営戦略は、以下のとおりであります。

①半導体市場

当社企業グループが主にターゲットにしているのは、アナログLSIやメモリ、LCDドライバー、イメージセンサー、電源用IC等のフルカスタムLSIの分野であります。半導体市場全体をみると、米国の大手EDA企業が大きな市場シェアを持っておりますが、市場をフォーカスすることで競合に対して技術的に徹底的な差別化を図り、着実に市場シェアを拡大してまいります。主力製品である「 α -SX」シリーズを中心に、アナログレイアウト設計特有のニーズを満足させる自動配置配線等の自動化機能の強化を行い自動化率の向上を図る他、検証機能の強化、競合製品環境における各種設計資産の流用・移行等を含めたトータルな設計フローの提案を推し進め、着実に市場シェアの拡大を図ってまいります。更に、現時点では売上比率の小さい回路設計工程分野についても、回路の複雑さや、回路規模の拡大が進む中で問題が顕在化しつつある設計品質と設計効率の改善との両立を目指した各種新製品の市場投入を進めており、今後、大幅な売上拡大を目指しております。

また、これまでは国内市場中心に販売活動を実施してまいりましたが、今後は国内市場で実績を持つ製品群を海外市場に投入し、本格的な販売、サポート体制を確立してまいります。

②液晶パネル等のFPD (Flat Panel Display) 市場

液晶等のFPDの市場は、半導体と比較すると歴史が浅く、市場規模もそれ程大きくありませんが、当社企業グループでは市場のニーズに応えるべく他社に先行してFPD向けの製品、機能の充実に努めてまいりました。その結果、製品力では他社に大きく先行しており、国内市場では大きなシェアを持っております。今後とも顧客に密着してニーズにきめ細かく対応していくことで更なるシェアの拡大に努めてまいります。

またこの市場は、日本を含めて台湾、韓国、中国等の東アジア地域に集中しておりますが、今後はこれらの海外市場での展開抜きにはシナリオを描くことができない状況となっております。既に、各拠点毎の状況に合わせた直販、代理店による販売体制、サポート体制を確立し着実に販売実績を築いてきておりますが、さらなる販売拡大に努めてまいります。

③DFM (Design for Manufacturability) 市場

半導体の製造プロセスが90nmから65nm、45nmさらに32nm以降へと微細化が進むにつれ、これまでのような製造側から提供された設計ルールに従って設計を行うという設計と製造が分離したフローでは、半導体の性能も歩留まりも維持できなくなってきました。このような問題が顕在化してきているにもかかわらず、EDA業界としての対応が世界的なレベルでまだ追いついておらず、本格的な市場形成はこれからであります。当社企業グループも、超高速表示・解析ブラウザ「HOTSCOPE」を市場投入し、さらにCMP (Chemical Mechanical Polishing) に関連した分野での製品化により市場開拓やノウハウの蓄積を図る一方で、各種国策プロジェクトへの参画や産学官連携等の中で技術を蓄積し、自社開発製品を育成し、今後の事業の柱として育ててまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社企業グループの主要な顧客である国内半導体ならびに液晶パネル等の市場におきましては、価格下落による競争激化および企業業績の悪化等の影響から、経費のコストダウンばかりでなく、企業間の統廃合を含めた事業の見直しが進んでおります。このため国内EDA市場そのものの規模が縮小傾向にあり、このことがまたEDAの価格低下として波及し、また市場規模の縮小につながるという負のスパイラルが穏やかながら進行して、生き残りをかけたシェア争いがますます激化していくと思われま

す。こうした厳しい事業環境ではありますが、当社企業グループの現在のシェアは、製品競争力の割には国内においてもまだ小さく、十分に伸ばせる余地があると考えております。今後も体質のスリム化努力を継続するとともに、高研究開発比率を維持して製品競争力をいっそう高め、競合他社との差別化をより明確にし、海外販売チャネルを強化していくことで、この対処すべき課題に取り組んでまいります。

具体的には、以下のとおりであります。

①国内市場でのシェア拡大

日本の電子・電機業界の中心的な位置を占めるデジタル家電、携帯機器、自動車等の産業は、半導体の中でもアナログLSIやイメージセンサーなどのカスタムデザイン系半導体に対するニーズが高い分野ですが、この分野は、顧客毎のニーズも個々に異なり、また顧客設計者固有の技術力に依存する度合いが高いことから、設計自動化も進み難いという特徴があります。

当社企業グループでは、これらのカスタムデザイン系半導体および液晶パネル等微細加工部品分野での設計ニーズにフォーカスすることで、大手競合に対して優位をもった製品群を提供しています。これらの分野で当社企業グループは、設計の上流工程である「回路設計」工程から下流工程である

「レイアウト設計」工程までのトータルな設計環境を提供しています。半導体分野においては、特に、回路設計者が設定した回路制約条件をレイアウト設計において正しく反映させる機構として極めて重要な役割を担う「フロアプラン」工程や自動レイアウト設計機能に強みを持っています。液晶パネル分野においては、特に、日本の高度な製品仕様の実現を容易にする配線機能や高精度な検証機能に強みを持っています。

E D A製品の顧客は既に何らかの製品を使用しており、E D A市場におけるシェア拡大は、競合製品のリプレースまたは追加導入を意味します。半導体分野においては、従来から、リプレース戦略を主軸としていましたが、これは実現までの時間と負荷が大きいため、今後は、特に強みのある製品を競合製品のトータルフローの中に組み込む形の追加導入の戦略も加えて、シェア拡大をはかります。さらに、低消費電力化の流れに対応して、主にパワー半導体等で要求される検証機能を強化してまいります。また液晶パネル分野においては、現時点で当社企業グループは大きなシェアをもっており、従来からのリプレース戦略に加えて、強みのある検証機能を、ますます高度化する顧客の要求仕様にタイムリに対応させていくことで、追加導入をはかります。

②海外販売拠点の強化による販売の拡大

国内E D A市場規模は穏やかながら縮小傾向にあり、当社企業グループにとって海外販売の拡大が極めて重要な課題となっています。すでに海外営業本部を設置し、分担と責任を明確にして進めておりますが、特に成長の著しい中国市場への対応として、従来は開発拠点であった北京の子会社、績達特軟件（北京）有限公司を、販売、技術サポート機能を併せ持った事業会社として衣替えし、北京、上海に専任営業を配置しています。さらに急速に拡大している液晶パネル分野では、中国市場向け仕様の製品を投入することで販売拡大を目指します。同様に、韓国、台湾の液晶パネル分野に対しては、日本顧客の高度な要求仕様に対応した検証製品をまず投入することで、トータルなリプレースを推進してまいります。

事実上、上記3ヶ国だけの液晶パネル分野と異なり、半導体分野は上記3カ国を含む全世界が対象となります。このため、日本から見れば24時間サポートが必要となるため、今までは比較的技術サポートの負荷が小さいマスクビューワ製品「HOTSCOPE」を先兵として投入することで海外市場の販売チャネル開拓を進めてまいりました。しかしながら昨今は、国内半導体メーカーの設計業務の海外展開が広がりつつあり、また国内顧客が海外半導体メーカーの傘下になるなどグローバル化が進み、国内顧客のシェアを拡大する意味でも、当社の主力製品である「 α -SX」シリーズの国際化が急務となっています。このためには、導入までに時間のかかるトータルフローのリプレースではなく、当社企業グループの競争力のある自動設計ツールや検証ツール製品を、国際的に大きなシェアを持っている大手競合ベンダの設計環境に組み入れる形での追加導入を図る戦略で販売を拡大してまいります。また、合わせて、海外販売チャネルの整備を加速し、製品仕様を国際的な標準化にタイムリに対応させてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,681,161	※2 2,054,098
受取手形及び売掛金	291,776	214,975
たな卸資産	※1 7,832	※1 7,207
繰延税金資産	33,481	20,880
その他	59,395	58,017
貸倒引当金	△3,400	△1,500
流動資産合計	2,070,247	2,353,679
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,449	19,373
減価償却累計額	△3,575	△6,293
建物附属設備 (純額)	14,873	13,079
その他	58,644	63,276
減価償却累計額	△37,890	△46,543
その他 (純額)	20,754	16,733
有形固定資産合計	35,628	29,812
無形固定資産		
ソフトウェア	30,723	22,115
無形固定資産合計	30,723	22,115
投資その他の資産		
長期貸付金	1,098	49
繰延税金資産	196,024	193,560
長期預金	※2 300,000	—
その他	49,970	53,211
投資その他の資産合計	547,094	246,821
固定資産合計	613,446	298,749
資産合計	2,683,693	2,652,428
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,751	34,544
未払法人税等	6,219	8,294
賞与引当金	55,516	40,627
前受金	96,345	82,564
その他	42,051	58,922
流動負債合計	248,884	224,954
負債合計	248,884	224,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金	890,558	890,558
利益剰余金	818,025	814,117
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,435,914	2,432,006
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,105	△4,532
その他の包括利益累計額合計	△1,105	△4,532
純資産合計	2,434,809	2,427,474
負債純資産合計	2,683,693	2,652,428

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1,512,268	1,434,708
売上原価	486,708	※2 428,408
売上総利益	1,025,560	1,006,300
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43,380	39,960
給料及び手当	301,147	304,332
賞与引当金繰入額	27,790	21,253
研究開発費	※1 444,432	※1 387,078
その他	273,174	268,532
販売費及び一般管理費合計	1,089,925	1,021,156
営業損失(△)	△64,364	△14,856
営業外収益		
受取利息	18,630	12,485
助成金収入	106,858	37,492
その他	135	2,934
営業外収益合計	125,624	52,912
営業外費用		
為替差損	744	—
その他	—	88
営業外費用合計	744	88
経常利益	60,515	37,968
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,170	—
事務所移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
災害による支援費用	—	1,000
特別損失合計	14,170	1,554
税金等調整前当期純利益	46,344	36,413
法人税、住民税及び事業税	3,727	6,055
法人税等調整額	17,738	15,065
法人税等合計	21,466	21,121
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,292
当期純利益	24,878	15,292

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	15,292
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	△3,427
その他の包括利益合計	※2 —	△3,427
包括利益	※1 —	11,865
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	11,865
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
前期末残高	831,547	818,025
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	24,878	15,292
当期変動額合計	△13,521	△3,907
当期末残高	818,025	814,117
自己株式		
前期末残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,449,435	2,435,914
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	24,878	15,292
当期変動額合計	△13,521	△3,907
当期末残高	2,435,914	2,432,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,780	△1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	△3,427
当期変動額合計	674	△3,427
当期末残高	△1,105	△4,532
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,780	△1,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	△3,427
当期変動額合計	674	△3,427
当期末残高	△1,105	△4,532
純資産合計		
前期末残高	2,447,655	2,434,809
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	24,878	15,292
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	674	△3,427
当期変動額合計	△12,846	△7,334
当期末残高	2,434,809	2,427,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,344	36,413
減価償却費	23,334	26,205
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,900
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,710	△14,888
受取利息	△18,630	△12,485
固定資産除却損	3,170	—
移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
売上債権の増減額 (△は増加)	6,926	76,801
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,347	625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,488	△14,207
前受金の増減額 (△は減少)	△44,422	△13,781
その他	△22,235	8,714
小計	△28,363	92,052
利息の受取額	12,912	21,022
法人税等の支払額	△26,027	△3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,477	109,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,400,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000
投資有価証券の取得による支出	—	△8,800
投資有価証券の売却による収入	—	9,020
有形固定資産の取得による支出	△30,618	△7,335
無形固定資産の取得による支出	△645	△1,273
貸付金の回収による収入	2,383	2,419
敷金の回収による収入	49,650	150
敷金の差入による支出	△17,668	△619
その他	△13,516	△7,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,414	△214,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△38,400	△19,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,400	△19,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	674	△3,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,617	△127,062
現金及び現金同等物の期首残高	1,070,778	981,161
現金及び現金同等物の期末残高	※ 981,161	※ 854,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (全ての子会社) 連結子会社の名称 ・(株)ジーダット・イノベーション ・績達特軟件(北京)有限公司 ・(株)A-ソリューション	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、(株)ジーダット・イノベーション及び(株)A-ソリューションについては、連結決算日と一致しております。績達特軟件(北京)有限公司については、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a. 商品及び原材料 月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) b. 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年 ② 無形固定資産 ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産 a. 商品及び原材料 同左 b. 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。また在外子会社の収益及び費用は、同社の事業年度の平均レートにより円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) —</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は832千円増加し、経常利益は832千円減少し、税金等調整前当期純利益が1,387千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">原材料 7,832千円</p> <p>※2 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">原材料 7,207千円</p> <p>※2 現金及び預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">444,432千円</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">387,078千円</p>
<p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物付属設備 2,780千円</p> <p>工具、器具及び備品 390千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,170千円</p> <p>(原因) 事務所移転によるものであります。</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,651千円</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	25,553千円
少数株主に係る包括利益	—
計	25,553千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

為替換算調整勘定	674千円
----------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	38,400	2,000	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,500	—	—	19,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	19,200	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月15日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,200	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,681,161千円	現金及び預金勘定 2,054,098千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △700,000千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 △1,200,000千円
現金及び現金同等物 981,161千円	現金及び現金同等物 854,098千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	617千円	減価償却費相当額	587千円	支払利息相当額	5千円	-
支払リース料	617千円						
減価償却費相当額	587千円						
支払利息相当額	5千円						

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等（金利デリバティブ組込預金を含む）に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,681,161	1,681,161	—
(2) 受取手形及び売掛金	291,776	291,776	—
(3) 長期預金	300,000	310,399	10,399
資産計	2,272,937	2,283,337	10,399
(1) 買掛金	48,751	48,751	—
(2) 未払法人税等	6,219	6,219	—
負債計	54,970	54,970	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 長期預金

長期預金は金利デリバティブ組込預金であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

負 債

(1) 買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	700,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	291,776	—	—	—
長期預金(*)	—	300,000	—	—
合計	991,776	300,000	—	—

(*) 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円は、累積利息が予め定められた金額に達した時点で解約されることから、当該解約時点を見積もって記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用は安全性の高い定期預金等(金利デリバティブ組込預金を含む)に限定し、デリバティブなど投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である買掛金は、全てが1年以内の支払期日です。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,054,098	2,054,098	—
(2) 受取手形及び売掛金	214,975	214,975	—
資産計	2,269,073	2,269,073	—
(1) 買掛金	34,544	34,544	—
(2) 未払法人税等	8,294	8,294	—
負債計	42,838	42,838	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)買掛金及び(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金(*)	2,053,482	—	—	—
受取手形及び売掛金	214,975	—	—	—
合計	2,268,458	—	—	—

(*) 現金及び預金の300,000千円は、累積利息が予め定められた金額に達した時点で解約されることから、当該解約時点を見積もって記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金前払制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。	2 退職給付債務に関する事項 同左
3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,726千円であります。	3 退職給付費用に関する事項 当連結会計年度における退職金前払費用の額は、 26,743千円であります。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
税務上の繰越欠損金 13,729	税務上の繰越欠損金 16,821
未払事業税 1,420	未払事業税 1,222
賞与引当金 22,589	賞与引当金 16,531
減価償却超過額 193,724	減価償却超過額 180,296
投資有価証券評価損 49,617	投資有価証券評価損 49,617
その他 7,559	その他 6,052
繰延税金資産小計 288,640	繰延税金資産小計 270,541
評価性引当額 △59,134	評価性引当額 △56,101
繰延税金資産合計 229,506	繰延税金資産合計 214,440
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
試験研究費等の税額控除 △18.6%	子会社の税率差異 3.8%
在外子会社の還付法人税等 △3.1%	住民税均等割 11.1%
子会社の税率差異 △1.8%	交際費等永久に損金に算入されな い項目 7.8%
住民税均等割 8.7%	評価性引当額の増減 △8.3%
交際費等永久に損金に算入されな い項目 4.9%	その他 2.9%
評価性引当額の増減 15.2%	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 58.0%
その他 0.3%	
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 46.3%	

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、電子回路・半導体集積回路・液晶モジュール等設計支援のためのソフトウェア開発・販売及びコンサルティングの単一事業であります。従いまして、事業の種類別セグメントは単一でありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	126,812円96銭	126,430円95銭
1株当たり当期純利益	1,295円74銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	796円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,434,809	2,427,474
普通株式に係る純資産額(千円)	2,434,809	2,427,474
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	24,878	15,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	24,878	15,292
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
-	-

(開示の省略)

関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、該当事項がないか決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しています。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,528,352	※2 1,897,213
受取手形	11,014	16,389
売掛金	※1 285,994	※1 198,585
原材料	7,832	7,207
前渡金	15,072	9,106
前払費用	19,652	25,528
繰延税金資産	33,481	20,880
その他	27,114	30,730
貸倒引当金	△3,400	△1,500
流動資産合計	1,925,115	2,204,141
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	18,449	19,373
減価償却累計額	△3,575	△6,293
建物附属設備 (純額)	14,873	13,079
工具、器具及び備品	44,965	48,699
減価償却累計額	△28,422	△36,090
工具、器具及び備品 (純額)	16,543	12,609
有形固定資産合計	31,417	25,688
無形固定資産		
ソフトウェア	30,723	22,115
無形固定資産合計	30,723	22,115
投資その他の資産		
関係会社株式	35,563	35,563
関係会社出資金	10,489	10,489
従業員に対する長期貸付金	1,098	49
長期前払費用	1,317	5,556
繰延税金資産	196,024	193,560
敷金	47,081	45,860
長期預金	※2 300,000	—
投資その他の資産合計	591,574	291,078
固定資産合計	653,715	338,882
資産合計	2,578,831	2,543,024

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 79,955	※1 66,804
未払金	12,149	32,886
未払費用	17,733	15,133
未払法人税等	5,229	6,629
前受金	96,345	82,564
預り金	6,319	4,775
賞与引当金	51,448	37,663
流動負債合計	269,181	246,457
負債合計	269,181	246,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金	890,558	890,558
資本剰余金合計	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	691,761	678,678
利益剰余金合計	691,761	678,678
自己株式	△32,676	△32,676
株主資本合計	2,309,649	2,296,566
純資産合計	2,309,649	2,296,566
負債純資産合計	2,578,831	2,543,024

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	727,982	708,821
サービス売上高	781,673	725,887
売上高合計	1,509,655	1,434,708
売上原価	490,937	445,552
売上総利益	1,018,717	989,156
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,226	17,663
役員報酬	43,380	39,960
給料及び手当	297,427	293,788
賞与引当金繰入額	27,304	20,902
減価償却費	13,668	13,033
研究開発費	※1 459,038	※1 397,090
その他	239,649	233,116
販売費及び一般管理費合計	1,097,694	1,015,556
営業損失(△)	△78,977	△26,400
営業外収益		
受取利息	18,564	12,427
業務受託手数料	※2 4,800	※2 2,400
助成金収入	106,858	37,492
その他	1,091	2,305
営業外収益合計	131,315	54,625
営業外費用		
為替差損	202	1,631
その他	—	76
営業外費用合計	202	1,708
経常利益	52,135	26,517
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,170	—
事務所移転費用	11,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	554
災害による支援費用	—	1,000
特別損失合計	14,170	1,554
税引前当期純利益	37,964	24,962
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	17,738	15,065
法人税等合計	21,518	18,845
当期純利益	16,446	6,116

【売上原価明細書】

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 製品及びサービス売上原価					
(1) 材料費					
材料期首たな卸高		13,180		7,832	
当期材料仕入高		81,088		79,093	
合計		94,268		86,926	
材料期末たな卸高	※3	7,832		7,207	
当期材料費		86,435		79,719	
(2) 労務費	※1	333,026		304,464	
(3) 外注費		373,736		312,426	
(4) 経費		94,104		79,265	
当期総製造費用		887,303		775,875	
他勘定振替高	※2	473,027		404,212	
当期製品及びサービス売上原価		414,276	84.4	371,663	83.4
II 商品売上原価					
当期商品仕入高		76,661		73,889	
商品売上原価		76,661	15.6	73,889	16.6
当期売上原価		490,937	100.0	445,552	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1 労務費には賞与引当金繰入額が25,029千円含まれております。	※1 労務費には賞与引当金繰入額が17,191千円含まれております。
※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は459,038千円であります。	※2 他勘定への振替高のうち研究開発費への振替高は397,090千円であります。
※3 —	※3 材料期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸評価損の3,651千円が売上原価に含まれております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	760,007	760,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	760,007	760,007
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
資本剰余金合計		
前期末残高	890,558	890,558
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	890,558	890,558
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	713,715	691,761
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	691,761	678,678
利益剰余金合計		
前期末残高	713,715	691,761
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	691,761	678,678
自己株式		
前期末残高	△32,676	△32,676
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△32,676	△32,676
株主資本合計		
前期末残高	2,331,603	2,309,649

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	2,309,649	2,296,566
純資産合計		
前期末残高	2,331,603	2,309,649
当期変動額		
剰余金の配当	△38,400	△19,200
当期純利益	16,446	6,116
当期変動額合計	△21,953	△13,083
当期末残高	2,309,649	2,296,566

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び原材料 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） (2) 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	(1) 商品及び原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物附属設備 3～15年 工具、器具及び備品 4～6年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失は832千円増加し、経常利益は832千円減少し、税引前当期純利益が1,387千円減少しております。</p>

表示方法の変更

該当事項はありません。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 7,498千円 買掛金 29,338千円</p> <p>※2 現金及び預金の200,000千円、並びに長期預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。 これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で、各項目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 2,316千円 買掛金 28,341千円</p> <p>※2 現金及び預金の300,000千円については、期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合は取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。 これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 459,038千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 4,800千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 2,780千円 工具、器具及び備品 390千円 計 3,170千円 (原因) 事務所移転によるものであります。</p>	<p>※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。 397,090千円</p> <p>※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務受託手数料 2,400千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	300	—	—	300

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)						
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 リース期間が満了したため該当事項はありません。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	617千円	減価償却費相当額	587千円	支払利息相当額	5千円	<p>—</p>
支払リース料	617千円						
減価償却費相当額	587千円						
支払利息相当額	5千円						

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円)
未払事業税 1,358	税務上の繰越欠損金 13,945
賞与引当金 20,934	未払事業税 1,159
減価償却超過額 193,630	賞与引当金 15,325
投資有価証券評価損 49,617	減価償却超過額 179,614
その他 13,582	投資有価証券評価損 49,617
繰延税金資産小計 279,123	その他 6,446
評価性引当額 △49,617	繰延税金資産小計 266,108
繰延税金資産合計 229,506	評価性引当額 △51,667
	繰延税金資産合計 214,440
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
住民税均等割 10.0%	住民税均等割 15.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 11.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.7%	評価性引当額の増減 8.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 75.5%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	120,294円26銭	119,612円85銭
1株当たり当期純利益	856円56銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	318円58銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 平成22年3月31日	当事業年度末 平成23年3月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,309,649	2,296,566
普通株式に係る純資産額(千円)	2,309,649	2,296,566
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	19,500	19,500
普通株式の自己株式数(株)	300	300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,200	19,200

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	16,446	6,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	16,446	6,116
普通株式の期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	—

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成23年6月15日付予定）

当社は、平成23年6月15日開催予定の第9期定時株主総会終結の時をもって、取締役全員ならびに監査役2名が任期満了となります。以上の理由により、同株主総会において下記取締役ならびに監査役候補者の選任を諮り、承認を求める予定であります。

なお代表取締役については、同株主総会后開催予定の当社取締役会において決定する予定であります。

1. 取締役候補者

（再任）

代表取締役社長	石橋 眞一	（現 当社代表取締役社長）
取締役	増山 雅美	（現 当社取締役 経営企画部長）
取締役	香月 弘幸	（現 当社取締役 システム部長）
社外取締役	伊藤 俊彦	（現 (株)アルゴグラフィックス執行役員 営業管理・情シス統括部長）
社外取締役	伊藤 吉昭	（現 セイコーインスツル(株)執行役員 水晶事業部長兼栃木事業所長）

2. 監査役候補者

（再任）

常勤監査役 飯村 雄次（現 当社常勤監査役）

（新任）

社外監査役 鈴木 想一（現 当社補欠監査役）

（退任予定監査役）

社外監査役 吉田 隆男（現 当社社外監査役）

(2) その他

該当事項はありません。